景気持ち直すも持続性に不安

DOR72号（2005年7－9月期景況調査）速報

※ DOR（ドール）とは **DO**yukai **R**esearch の頭文字をとったものです

中小企業家同友会全国協議会（http://www.doyu.jp）

DOR7－9月期調査では、2004年10-12月期より下降し始め05年4－6月期に下げ止まった中小企業の景気は好転へと変化している。しかし、地域別業況感の格差や、経常利益が未だ水面下にあるなど、景気の持続性についての不安感はぬぐえない。

7-9月期の業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は、建設業で96年の7-9月期以来のプラス値を記録したばかりでなく、全業種でプラスへ、すなわち、**△７から４へとプラスの業況判断を示すに至っている。**さらに**10-12月期には６とプラス幅をさらに拡大させると**見込まれている。

業種別では業種間格差が一気に縮まり、３（流通・商業）から６（製造業）の間に収まっている。それには、建設業（△11→４）のプラスへの転化が大きい。地域別では北海道・東北を除いた地域がいずれもプラスに転じた。なかでも、関東と北陸・中部、九州・沖縄では２桁のプラスとなっている。それだけに北海道・東北（△10）の低迷ぶりは深刻である。しかも10-12月期の見通しでも北海道・東北は△13と悪化を予想、九州・沖縄が4-6月期の△11→10→17と急激な回復及び予測をしているのと対照的である。関東、北陸・中部が10-12月期はプラス幅を縮小するのに対し、近畿、中国・四国、九州・沖縄ではプラス幅を広げるという予測がなされている。また、今期の企業規模別では全ての規模層で、プラスとなっている。これは96年4-6月期以来のことで、20人未満規模層でプラスになったことによる。しかも10-12月期もいずれの規模層でもプラスを維持すると予測されている。

業況水準 DI（「良い」－「悪い」割合）は 4-6 月期の△ 17 から大幅に改善して **7-9 月期は△ 3** となった。しかし、まだマイナスの水準に止まっている。ただし、4-6 月期は全ての業種がマイナスであったが、今期は製造業（７）が３期ぶりにプラスとなった。10-12 月期は製造業(12)に加え、さらに流通・商業(4)もプラスに転化、全業種でプラスになるものと見られている。

売上高 DI（「増加」－「減少」割合） は、**2 →６へと**プラス幅を拡大させている。売上高 DI でも全業種がプラスに転じた。なかでもサービス業（△ 5 → 5）が 10 ポイントと大幅に好転したのが大きい。10 － 12 月期は 10 が予測され、全ての業種でプラス幅の増大が予測されている。

経常利益 DI（「増加」－「減少」割合）は、4 － 6 月期以降改善方向にあるものの△ 3 といまだ水面下にある。しかしサービス業では 96 年 1-3 月期以来のプラスに転ずるなど、建設業を除いて好転方向に向かっている。10-12 月期予測では建設業を除いてプラスを予測し、全業種でもプラスになるものと見られる。

素材価格は高止まりをみせ、仕入単価 DI（「上昇」－「下降」割合）は、今期も 30 と大台に乗っている。なかでも製造業では 51 と 5 期にわたって 50 台にある。

設備投資実施割合は 7-9 月期 37.1 %と 91 年 10-12 月期以来の高い実施割合となった。**次期計画割合も 30.8 %と設備投資意欲は衰えていない。**

正規従業員数 DI（「増加」－「減少」割合）は７、臨時・ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ DI（同上）も 9 と、ともに従業員は増加傾向にある。人手の過不足感 DI(「過剰」－「不足」割合)は△ 14 と不足感が増大し、設備の過不足感 DI も△ 11 と 2 ケタの不足感をキープしている。経営上の問題点でも人手不足の比率が上がりだし、経営上の力点では、「社員教育」の割合が徐々に高まっている。

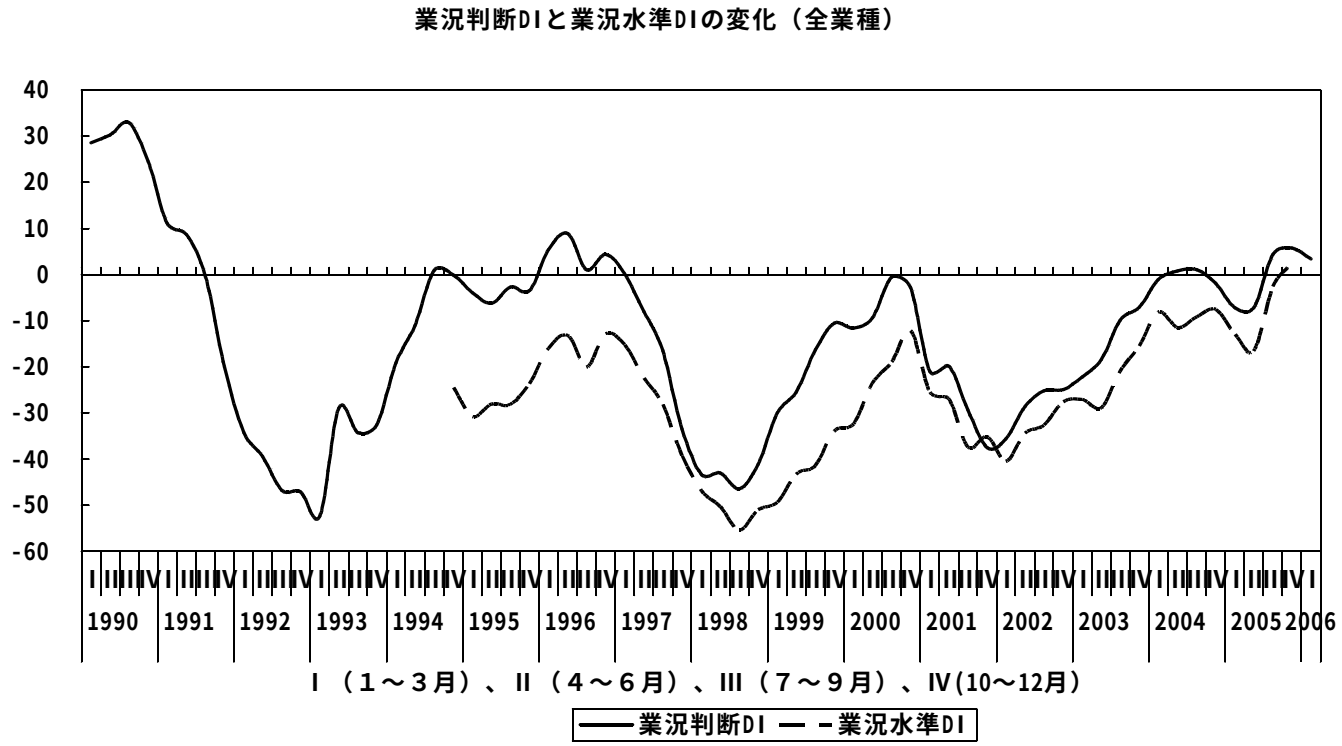
＊本文中特に断りのない限り、業況水準以外は前年同期比

＊詳細は 10 月 30 日発行の DOR72 号をご覧下さい

［調査要領］

調査時	2005 年 9 月 5 ～ 15 日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,411社より971社の回答をえた（回答率40.3%） （建設172社、製造業307社、流通・商業318社、サービス業170社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員数 37.4人. 臨時・パート・アルバイトの数 31.9人

業況判断 DI と業況水準 DI の変化（全業種）



業種別業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合、前年同期比）

業況判断（前年同期比）　好転マイナス悪化割合%　　見通し

	2001				2002				2003				2004				2005			
DI表	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全業種	-21	-19.9	-29.3	-37.5	-35.6	-28.5	-25.2	-24.9	-22.2	-18.4	-9.9	-7	-1.1	0.8	1.1	-1.9	-7.2	-7.2	4.4	5.7
建設業	-30.5	-33.1	-29.8	-38.5	-28.1	-27.7	-28.7	-25.2	-33.9	-33.1	-23.9	-13.4	-18.1	-22.4	-9.9	-7.6	-17.1	-10.5	3.7	0
製造業	-15.7	-22.7	-34.6	-43.5	-44.7	-29.1	-16.3	-14.4	-1.8	-4.6	8.2	6	16.1	19.3	10.7	3.5	-4.4	-7.6	5.5	6.9
流通・商業	-21	-16.9	-28.3	-35.5	-35	-28.1	-31.5	-30.5	-31.2	-21.7	-17.7	-12.2	-2.3	-1.3	0.7	-2.9	-6.8	-2.5	3.3	8.7
サービス業	-22.1	-5.9	-19.1	-27.9	-24.4	-29.9	-25.9	-34.7	-32.7	-25.7	-14.8	-15.8	-16.2	-7.1	-4.9	-3.4	-1.9	-12.1	5	3.8

地域別業況判断 DI（前年同期比）

見通し

	2001				2002				2003				2004				2005			
DI表	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道・東北	-36	-17	-38	-38	-36	-36	-28	-35	-43	-30	-26	-22	-18	-26	-23	-21	-26	-20	-9.8	-13
関東	-11	-15	-25	-41	-38	-34	-23	-12	-16	-12	-7	5.1	8.7	12.8	9	8.9	2.4	-4.4	11.1	6.6
北陸・中部	-17	-28	-36	-43	-42	-26	-24	-26	-21	-8.7	-12	9.6	10.3	13.5	12.1	-3.6	-6	-2.8	11.7	8.9
近畿	-17	-20	-31	-35	-36	-30	-29	-23	-13	-22	-5.8	-11	-1.1	2.9	6.2	11.6	-3.1	-9	2.5	5
中国・四国	-23	-11	-14	-24	-28	-19	-26	-26	-29	-18	7.3	-5.2	2.8	0.8	-2.6	-4.3	-2.6	2.5	1.5	13.4
九州・沖縄	-26	-29	-29	-43	-31	-23	-20	-28	-18	-17	-13	-22	-16	-0.9	2.1	-6.8	-9.6	-11	10	16.9

業種別売上高 DI（前年同期比）

DI表	03 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	04 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
全業種	-13	-16	-11	-3.5	0.8	1.6	1.8	2.1	-0.9	2.1	5.9
建設業	-26	-30	-21	-12	-14	-22	-11	-11	-11	2.9	0.6
製造業	5.2	-3.3	1	10.2	15.9	19.9	15.4	13.4	4.7	2.6	5.6
流通・商業	-20	-18	-20	-10	-1.6	0.9	1.4	-1.2	0.9	4.9	9.6
サービス業	-23	-25	-5.8	-8.2	-9.6	-6.3	-10	2.8	-2.5	-4.8	4.8

業種別経常利益 DI（前年同期比）

DI表	03 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	04 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
全業種	-20	-14	-12	-9.2	-3.1	-1.7	-4.8	-6.5	-11	-5.6	-2.6
建設業	-38	-27	-24	-24	-22	-26	-16	-20	-17	-7.3	-11
製造業	-2.2	-1.9	1.4	0	9.6	15.8	3.5	2.1	-15	-8.7	-3.4
流通・商業	-23	-18	-20	-8.5	0	-2.3	-4.5	-8.7	-7.5	-0.7	-0.7
サービス業	-30	-17	-5.4	-14	-14	-8.1	-8.7	-2.2	-2.6	-7.6	4.4